



工業標準化事業 30 周年

工業技術庁 標準部

1. わが国の工業標準化事業

わが国が、工業標準化事業を取り上げたのは、大正 10 年であつて、本年 10 月は、工業品規格統一調査会の第 1 回総会が開催されてから、丁度満 30 年になる。

欧米の工業先進国では、産業革命後大工業がようやく発展し始めた頃、相前後してこれが事業に着手し、ことに英国の如きは、すでに 1901 年規格制定の中央機関として、BSI を設置し、各国にさがかけて最も早く取り上げた。ついでドイツ、イタリア、フランス等、さらに、1918 年に至り米国も現在の ASA を設置し、国家規格の制定に着手した。その後、工業標準化の重要性は、第 1 次大戦の経験に刺戟されて、世界各国共認めるところとなり、その実施促進がはかられ、また新たにこれが事業の着手をする国が増加した。

わが国の工業標準化事業は、官庁における物品購入規格および購入物品に関する品質試験方法について、規格を制定するという形において、陸軍が明治 35 年に、鏝釘の規格を、36 年に木ねじ、洋釘、ボルトを、海軍が明治 36 年に造船材料試験規格を、農商務省がポルトランドセメントの試験方法を明治 38 年に制定して以来、第 1 次大戦後まで規格統一の実施の胎動期にあつたが、大正 8 年、内外の情勢に対応して、政府は、度量衡および工業品規格統一調査会を設け、工業品の規格統一につき調査研究せしめるに到つた。さらに、大正 10 年 4 月工業品規格統一調査会官制を公布し、国家規格の制定を行うことにした。以来終戦まで、この調査会の活動により、日本標準規格(旧 JIS) および臨時日本標準規格(臨 JIS) を制定して来た。昭和 21 年 2 月 22 日新たに工業標準調査会官制を公布して、従来の制定規格も再検討すると共に、終戦後の国内事情に応じ、日本規格(JIS) I 854 規格を制定した。さらに、昭和 24 年 7 月に諸般の要請に応じて工業標準化法が施行され、ここに工業標準化事業の基礎が確立されることになつた。なお工業標準化法については、本誌第 34 巻第 6, 7 号、および第 36 巻第 3 号に、すでに紹介した。

2. 土木関係規格の現況

上記の工業標準化法によつて制定された規格は、1 404 件(8 月 20 日現在)に上り、土木部会審議のもの

のはつぎの通りである。なお関係のある規格で、他の部会で審議されたものは、こゝでは省略する。

JIS A (以下同様)

- 1101 スランプ試験方法
- 1102 骨材フルイ分け試験方法
- 1103 骨材洗い試験方法
- 1104 骨材の単位容積重量測定方法
- 1105 砂の有機不純物試験方法
- 1106 コンクリートの曲げ強サ試験方法
- 1107 コンクリートから切りとつたコアおよびハリの強サ試験方法
- 1108 コンクリートの圧縮強サ試験方法
- 1109 細骨材の比重および吸水量試験方法
- 1110 粗骨材の比重および吸水量試験方法
- 1111 細骨材の表面水量試験方法
- 1112 まだ固まらないコンクリートの洗い分析試験方法
- 1113 コンクリートの引張強サ係数試験方法
- 1114 ハリの折片によるコンクリートの圧縮強サ試験方法
- 1115 まだ固まらないコンクリートの試料採取方法
- 1201 土の粒度試験および物理試験のための試料調製方法
- 1202 土粒子の比重試験方法
- 1203 土の含水量試験方法
- 1204 土の粒度試験方法
- 1205 土の液性限界試験方法
- 1206 土の塑性限界試験方法
- 1207 土の遠心含水当量試験方法
- 1208 土の現場含水当量試験方法
- 1209 土の収縮係数試験方法
- 1210 土の突固メ試験方法
- 5101 軌道用敷石
- 5301 水道用石綿セメント管
- 5302 鉄筋コンクリート管
- 5303 遠心力鉄筋コンクリート管
- 5304 歩道用コンクリート平板
- 5305 鉄筋コンクリート U 形
- 5306 コンクリートおよび鉄筋コンクリート L 形

8001 動力ウインチ

8601 円筒形コンクリートミキサ

以上のほかに、現在審議中のものに、コンクリート試験方法9件、土質試験方法3件、グレーダの切刃、碎石、木材防腐処理方法、ツルハシ、その他数件ある。

3. 表示制度の現況

工業標準化法によつて指定された品目は、原材料、日用品等140品目(7月末現在)あり、表示許可工場は732に上る。土木関係では、鉄筋コンクリート管(JIS A 5302)、遠心力鉄筋コンクリート管(JIS A 5303)および歩道用コンクリート平板(JIS A 5304)

の3件で、申請工場数は24工場、このうち許可になつたものは9月現在で、つぎの7工場である。

遠心力鉄筋コンクリート管

日本ヒューム管(株) 川崎工場

日本ヒューム管(株) 尼崎工場

日本ゼニスパイプ(株) 神戸工場

中川ヒューム管工業(株) 土浦工場

帝国ニューヒューム鋼管(株) 大阪工場

中川ヒューム管工業(株) 岡崎工場

鉄筋コンクリート管

旭コンクリート工業(株) 京都工場

UDC 627.5(5)

アジア及び極東に於ける洪水対策

正 員 本 間 仁*

国際連合のアジア及び極東経済事務局(Economic Commission for Asia and the Far East)に属する洪水対策局(Bureau of Flood Control)からFlood Control Seriesの第1巻として“Flood Damage and Flood Control Activities in Asia and the Far East”と題する報告書が刊行され、筆者の手許にも送られたのでその内容を紹介する。

本報告に含まれている地区はパキスタン、インドから東に、日本を除いた極東の全域に及んでいる。第1章はアジア及び極東の水文学概論で、主として降雨及びCycloneについて述べている。赤道に近いコロンボ、シンガポール、バタビヤ等では月雨量は一年を通じてやや平均しているが、ボンベイ、ラホール、カルカッタ、バンコック、マニラの線以上では降雨は夏に集中している。そこで降雨についての基本資料として、印度洋、ベンガル湾、西南太平洋の季節風及びCyclone(台風を含めて)の概観を述べ、各河川の比流量、流出量等の記録を示した。

第2章はこの地区での洪水対策の発展を述べたもので、各地域の洪積層、人口分布等について略記し、更

に洪水対策の発展の歴史を述べた。当地区は文化の古い所であるから、セイロン島や黄河上流などでは西暦紀元前から各種の治水工事が行われて居り、その他、灌漑事業などもかなり行われて来た。然し多目的貯水池による洪水調節の考えが入つて来たのは1940年以後で、TVAの成功の影響を受けて各国で取入れられるようになった。特にインド、セイロン、中国などでは既に実施に移つて居り、好い例は印度のダモダル河、マハンデイ河などに見られる。又計画中のものでは揚子江上流を初めインドのコシ河、セイロンのケラニ河その他多数が挙げられる。

第3章は各河川の洪水被害及び洪水対策事業の概観で、洪水調節計画も各河川毎に述べてある。記述されている河川は、ブラマプトラ(印)、ブランタス(ジャバ)、チャオファイア(シヤム)、ダモダル(印)、ガンダス(印)、白河(中国)、淮河(中国)、インダス(パキスタン)、イラワヂ(ビルマ)、ケラニ(セイロン)、コシ(印)、マハナデイ(印)、メコシ(ラオス、カンボジア)、パンハンガ及びアグノ(ヒリッピン)、珠江(中国)、レッド(ベトナム)、ソロ(ジャバ)、揚子江(中国)、黄河(中国)と各地域に亘つている。(頁数81, 附図26葉)

*東京大学教授、工学部土木教室